

魚沼民商だより

2016年
11月 21日
第2031号

〒 946-0032

発行 魚沼民主商工会
新潟県魚沼市板木
電話 025(792)3064
e-mail: uminsyo@rose.ocn.ne.jp

湯沢町 自治体申し入れ活動!

11月9日、湯沢町役場にて、「2017年度予算要望と小規模企業振興基本法に基づき、地元の小規模企業者・家族経営者への施策を拡充し、地域経済の振興を求めるとの要望書」(9項目)を提出し、町と懇談しました。

町は田村正幸町長が応対し、民商からは中沢副会長、富沢支部長、佐藤議員(民商会員)、事務局員の4人が参加しました。

①項目「小規模企業振興条例の制定等について」、田村町長は「条例制定について必要とあらば検討していく。湯沢町は観光が主力産業。すべての業者(産業)に振興されなければならないと思っっている」と回答しました。

②③項目「住宅・事業用施設リフォーム補助制度の継続・拡充等について」、田村町長は「地元自営業者の振興策と、生活居住空間の整備等の観点から必要と思いついていきたい」との回答から、次年度も制度継続することがハッキリしました。

④項目「プレミアム宿泊券(宿泊補助制度)の創設等について」、「湯沢」のふるさと基金(ふるさと納税)がこの要望項目に該当するのではないかと思いましたが、内容は60000円以上の寄附



中沢副会長が田村町長へ申し入れ!

をいただいた町外の方に、「ありがとう湯沢」応援感謝券(寄附金額の半額相当)が贈られます。応援感謝券は湯沢町内の民宿・旅館・ホテル、飲食店、商店、スキー場等の施設・店舗で利用できる券です。昨年度実績では2500万円の寄附、今年度はこの10月末時点で5000万円と2倍化となり、田村町長は寄附目標額を2億円と話していました。

⑤項目「地方税の納税緩和措置制度(分納制度)の周知徹底等について」、田村町長は「社会的弱者の救済の為に必要です。町民に制度そのものを周知徹底していくために努力していきたい」の回答にとどまりました。

⑥項目「国民健康保険税について」、田村町長は「県内でも湯沢町の国保税は一番低かった。しかし今の国保財政から国保税引き上げらざるを得ない。社会保障は本来、国がキチンとしなければならぬことだ」と回答していました。

⑦⑧⑨項目「消費税・TPP・マイナンバーについて」、双方の意見交換となりました。

補正予算で小規模事業者 持続化補助金を実施!

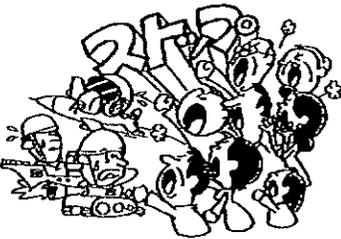
政府は2016年度第2次補正予算(小規模事業者販路開拓支援事業 予算額120億円)にて、11月4日(期限1月27日)から小規模事業者持続化補助金(申請受付)が開始されました。補助率は2/3、補助上限額は50万円、100万円(賃上げ、雇用対策、買物弱者対策)、500万円(複数の事業者が連携した共同事業)となっています。

この補助金の活用手続きは前回同様で、民商会員も活用し実績があります。皆さん、ぜひ活用し営業を守り発展させていきましょう。その為にも一人ひとりの民商

会員が班支部の集まりに結集して、営業と暮らしを交流しよう。

市民連合@新潟共同代表 佐々木寛教授を迎え、 市民集会を開催します!

うおぬま総がかり行動実行委員会は市民連合@新潟共同代表の佐々木寛さん(政治学者・新潟国際情報大学教授)を迎え、「参院選、知事選を通じて野党共闘と市民の力で、安保法制を実施させない、廃止を目指すためにどう行動すべきか」を学び、今後の活動に活かす市民集会が開催されます。日時と会場は以下の通りです。多くの皆さんからのご来場をお待ちしています。



日時 11月28日(月) 午後7時00分
会場 小出郷福祉センター
講師 佐々木 寛さん
(政治学者・新潟国際情報大学教授)

参加費 500円
主催 うおぬま総がかり行動実行委員会

ウラ面もご覧下さい!

法律相談のお知らせ

日時 12月 15日(木) 午後1時より
会場 民商事務所
弁護士 加賀谷 達郎 先生
(新潟合同法律事務所)
相談料 3,000円

※予約制ですので早めに事務所までご連絡下さい。